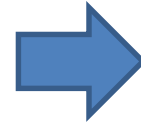


○2022年以降、営業外費用として「支払利息」を調査項目に設定

【調査票の修正内容】

<申請内容>

①売上（収入）金額	
②費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）	
主な 費用 項目	③給与総額
	④租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）



<修正案>

①売上（収入）金額	
②①に対応する費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）	
主な 費用 項目	③給与総額
	④租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）
<u>⑤営業外費用における支払利息</u>	

・2020年調査までの調査項目では経済センサス-活動調査との整合性も考え「支払利息等」としているが、報告者における紛れを改善するため、企業の会計勘定科目と整合的な「支払利息」という調査項目を設定

○「支払利息」の集計としては、調査対象である売上高ベース上位8割層の企業を集計対象とする※（実数値の積上げ集計とする。）。

※未回収等の欠測値については、ゼロ値補完を行う。

（参考）2019年の調査結果（「支払利息等」についての特別集計結果）からは
10割集計：5,893,855（百万円）、8割集計（実数値積上げ）：4,929,770（百万円）
となっている。